

ジェンダー平等アドバイザリー評議会(GEAC)最終報告書 「包摂的、平和的、公正な社会のためのジェンダー主流化」

令和5年12月
外務省

- G7首脳に提言を行う外部諮問機関であるGEAC(議長の白波瀬東京大学教授以下14名)による最終成果物。
- ジェンダー主流化の促進に向けて、「経済的エンパワーメント」、「教育」、「平和構築」、「データ」の4つの柱について、ケーススタディ及びベストプラクティスを踏まえつつ、具体的な施策を提言。

経済的エンパワーメント

- 急速に変化するグローバル経済への女性の完全参加支援イニシアティブを実施する。
- 全政策過程の基本理念として、ジェンダーに基づく分析・ジェンダー対応型の予算編成・ジェンダー監査を導入する。
- 民間部門におけるジェンダースマート投資促進策を実施し、女性起業家に民間資金への平等なアクセスを提供する。
- 民間部門と公的部門の双方において、財務上の意思決定への女性の参加拡大にコミットする。

教育

- 基本的権利に係る知識を定着させ、ジェンダーの固定観念、ジェンダーに基づく暴力、差別、無意識の偏見と闘うべく、幼児期から高等教育、成人学習まで学習者と共に取り組むジェンダー変革的教育プログラムに投資する。
- 女児と女性がデジタル・トランスフォーメーション及び気候に強い経済の発展による機会を利用できるようにする。
- 教育アクセス・機会確保のための拠出と施策により危機の影響を受けた地域の女性難民と女児をエンパワーする。
- 男児・女児及び男性・女性の教育への参加・関与・達成を阻むジェンダーに基づく障壁に対処する。

平和構築

- 紛争解決を目的とした全てのプログラム・政策において、女性・平和・安全保障(WPS)の完全な実施を確保する。
- 現地の女性団体への資金提供により、平和と紛争予防、交渉、解決、平和構築、紛争後の復興への直接的かつ意義ある参加を確保する。
- 女性の権利侵害に対する不処罰と闘い、戦争の武器としてのレイプと性的暴力の防止と根絶にコミットする。
- ジェンダー対応型の行動により、気候変動の安全保障への影響に対処する。

データ

- ジェンダー・データに安定的かつ持続可能な資金を提供する。
- ジェンダー・データへのアクセシビリティと利用を向上させる。
- ジェンダー統計の技術開発とスキル向上を支援する。
- ジェンダー・データの集計及び社会的弱者及び疎外されたグループに関するデータの収集を改善する。